

第 1 号議案 令和 5 年度事業実施報告承認に関する件

1. 会 務

令和 5 年

5 月 11 日	監 査 会	令和 4 年度決算及び事業監査
5 月 22 日	第 1 回 理 事 会	通常総会提出議案について
6 月 22 日	第 49 回 定時総会	事業実績報告、収支決算報告、公益目的支出計画実施報告、役員選任、事業計画、収支予算 他
	第 2 回 理 事 会	代表理事の選任について

令和 6 年

3 月 26 日	第 3 回 理 事 会	令和 5 年度事業実績・収支決算見込みの報告、令和 6 年度事業計画・収支予算について
----------	-------------	---

2. 専門研究部会および委員会

令和 5 年

4 月 18 日	水 質 部 会	3 月度 SS 負荷量実績報告
5 月 23 日	水 質 部 会	4 月度 SS 負荷量実績報告
6 月 20 日	水 質 部 会	5 月度 SS 負荷量実績報告 講演「富士市の水環境行政について」 (富士市環境保全課)
7 月 18 日	水 質 部 会	6 月度 SS 負荷量実績報告
8 月 21 日	厚 生 部 会	富士市公害健康被害補償条例に基づく 拠出金について
8 月 22 日	水 質 部 会	7 月度 SS 負荷量実績報告
9 月 19 日	水 質 部 会	8 月度 SS 負荷量実績報告
10 月 24 日	水 質 部 会	9 月度 SS 負荷量実績報告
11 月 21 日	水 質 部 会	10 月度 SS 負荷量実績報告
12 月 19 日	水 質 部 会	11 月度 SS 負荷量実績報告 令和 5 年度水質部会 意見交換会

令和 6 年

1 月 23 日	水 質 部 会	12 月度 SS 負荷量実績報告 令和 5 年 SS 年間実績報告 令和 6 年 SS 目標設定
2 月 20 日	水 質 部 会	1 月度 SS 負荷量実績報告
3 月 19 日	水 質 部 会	2 月度 SS 負荷量実績報告 令和 6 年度正副部会長の選任

水質部会はオンライン会議方式で開催（6 月・12 月は会場方式にて開催）。

3. 調査・研修会・講演会

令和5年

6月23日 エコアクション21説明会
(富士市環境総務課 共催)

令和6年 3月25日 (公財) 静岡県産業廃棄物協会富士支部 合同勉強会
(産業廃棄物部会・大気部会 共催)

テーマ「災害時における企業の安全配慮義務と従業員の生活再建支援」

講師 弁護士、防災士、ふじのくに防災士、

日本弁護士連合会 災害振興支援委員会副委員長

永野 海 氏

3月27日 河川放流工場立入調査 水質部会主催 対象工場9社

4. 関係会議への出席等

令和5年

9月27日 地球温暖化防止ポスターコンクール審査会

11月26日 地球温暖化防止ポスター コンクール

富士環境保全協会理事長賞 表彰式

(一社) 富士環境保全協会では、環境保全啓蒙事業の一環として、富士市との共催により地球温暖化防止ポスター事業に「富士環境保全協会理事長賞」を提供しています。
(入賞者への商品、応募者への参加賞を提供しています)



(小学生の部 最優秀賞)

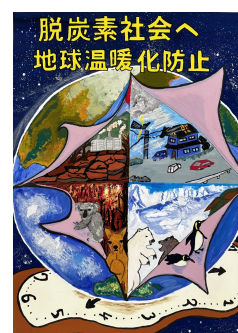


(小学生の部 理事長賞)

市内の小学校4・5・6年生を対象にポスター募集を行い、317点が応募されました。



(中学生の部 最優秀賞)



(中学生の部 理事長賞)

市内の中学生を対象にポスター募集を行い、55点が応募されました。

田子の浦港へのSS流入量2万t担保実績一覧表

水量・負荷量 年 月	流入水量 (m ³)	流入SS負荷量 (t)
令和5年1月	19,461,273	483.923
2月	21,363,244	579.529
3月	19,556,027	460.955
4月	21,820,400	553.078
5月	20,344,897	472.790
6月	21,227,275	515.566
7月	20,057,989	523.273
8月	19,217,013	464.908
9月	19,943,500	444.527
10月	21,396,311	506.530
11月	19,439,426	517.581
12月	18,641,048	459.549
合 計	242,468,403	5,982.209

S S 負荷量年間実績の推移

西暦	和暦	排水量 (m³)	濃度 (ppm)	負荷量 (t)	協定量 (t)	超過量 (t)
1977	昭和52	568,145,569	35.0	19,864	20,000	▲ 136
1978	53	544,929,432	31.5	17,173	20,000	▲ 2,827
1979	54	537,363,906	30.1	16,164	20,000	▲ 3,836
1980	55	513,750,415	31.2	16,030	20,000	▲ 3,970
1981	56	503,753,139	32.1	16,150	20,000	▲ 3,850
1982	57	512,259,966	34.3	17,586	20,000	▲ 2,414
1983	58	517,531,053	34.2	17,692	20,000	▲ 2,308
1984	59	530,874,569	30.8	16,327	20,000	▲ 3,673
1985	60	529,928,292	29.8	15,771	20,000	▲ 4,229
1986	61	522,092,967	31.1	16,251	20,000	▲ 3,749
1987	62	536,263,552	32.1	17,194	20,000	▲ 2,806
1988	63	545,287,414	28.3	15,448	20,000	▲ 4,552
1989	平成元	555,153,348	29.2	16,235	20,000	▲ 3,765
1990	2	558,647,700	28.8	16,102	20,000	▲ 3,898
1991	3	547,775,882	28.5	15,602	20,000	▲ 4,398
1992	4	516,971,718	26.7	13,821	20,000	▲ 6,179
1993	5	515,805,591	24.7	12,744	20,000	▲ 7,256
1994	6	514,787,980	25.3	13,027	20,000	▲ 6,973
1995	7	508,262,334	26.0	13,227	20,000	▲ 6,773
1996	8	519,408,518	23.9	12,429	20,000	▲ 7,571
1997	9	512,461,529	23.1	11,841	20,000	▲ 8,159
1998	10	506,187,451	24.4	12,365	20,000	▲ 7,635
1999	11	504,954,470	26.0	13,120	20,000	▲ 6,880
2000	12	502,583,953	25.1	12,595	20,000	▲ 7,405
2001	13	490,912,961	24.9	12,214	20,000	▲ 7,786
2002	14	483,625,809	25.5	12,352	20,000	▲ 7,648
2003	15	458,819,402	26.5	12,139	20,000	▲ 7,861
2004	16	446,680,356	26.2	11,711	20,000	▲ 8,289
2005	17	436,176,353	24.8	10,813	20,000	▲ 9,187
2006	18	428,858,198	24.6	10,533	20,000	▲ 9,467
2007	19	421,234,411	23.5	9,917	20,000	▲ 10,083
2008	20	401,697,302	23.4	9,381	20,000	▲ 10,619
2009	21	368,340,505	22.2	8,189	20,000	▲ 11,811
2010	22	362,747,094	20.1	7,297	20,000	▲ 12,703
2011	23	356,656,000	20.5	7,427	20,000	▲ 12,573
2012	24	336,680,511	21.1	7,103	20,000	▲ 12,897
2013	25	309,406,449	22.3	6,911	20,000	▲ 13,089
2014	26	295,969,261	21.5	6,368	20,000	▲ 13,632
2015	27	281,700,387	25.3	7,132	20,000	▲ 12,868
2016	28	276,129,080	24.7	6,820	20,000	▲ 13,180
2017	29	280,793,179	23.6	6,627	20,000	▲ 13,373
2018	30	277,423,681	23.1	6,395	20,000	▲ 13,605
2019	令和元	262,495,205	24.0	6,289	20,000	▲ 13,711
2020	2	254,150,434	23.4	5,936	20,000	▲ 14,064
2021	3	254,560,343	21.8	5,540	20,000	▲ 14,460
2022	4	252,372,059	24.8	6,253	20,000	▲ 13,747
2023	5	242,468,403	24.7	5,982	20,000	▲ 14,018

富士市公害健康被害補償条例に基づく拠出金負担実績

年度		費用総額		協会負担			
		補償給付費 (円)	福祉事業費 (円)	補償給付費 (円)	負担率 (%)	福祉事業費 (円)	負担率 (%)
西暦	和暦						
1974	昭和49	19,708,540	243,060	15,766,832	80	121,530	50
1975	50	70,635,592	337,069	52,976,694	75	168,534	50
1976	51	102,399,790	639,166	76,799,842	75	319,583	50
1977	52	31,677,455	104,000	17,422,600	55	52,000	50
1978	53	35,611,345	0	19,586,239	55	0	0
1979	54	46,097,195	0	25,353,457	55	0	0
1980	55	45,833,780	0	25,208,579	55	0	0
1981	56	38,329,255	0	17,248,165	45	0	0
1982	57	38,530,223	0	17,338,600	45	0	0
1983	58	43,506,350	0	19,577,858	45	0	0
1984	59	54,409,390	0	24,484,226	45	0	0
1985	60	57,739,855	0	25,982,935	45	0	0
1986	61	54,432,940	0	24,494,823	45	0	0
1987	62	68,442,890	0	30,799,300	45	0	0
1988	63	72,515,415	0	32,631,937	45	0	0
1989	平成元	72,570,165	0	32,656,574	45	0	0
1990	2	68,646,915	0	30,891,111	45	0	0
1991	3	60,895,140	0	27,402,813	45	0	0
1992	4	59,971,227	0	26,987,052	45	0	0
1993	5	59,153,704	0	26,619,166	45	0	0
1994	6	62,825,366	0	28,271,414	45	0	0
1995	7	54,369,650	0	24,466,342	45	0	0
1996	8	51,208,309	0	23,043,739	45	0	0
1997	9	53,022,622	0	23,860,179	45	0	0
1998	10	52,993,178	0	23,846,930	45	0	0
1999	11	61,822,222	0	27,819,999	45	0	0
2000	12	50,667,726	0	22,800,477	45	0	0
2001	13	36,062,799	0	16,228,260	45	0	0
2002	14	38,135,814	0	17,161,116	45	0	0
2003	15	34,747,023	0	15,636,160	45	0	0
2004	16	34,920,497	0	15,714,224	45	0	0
2005	17	31,922,350	0	14,365,057	45	0	0
2006	18	24,895,765	0	11,203,094	45	0	0
2007	19	23,414,135	0	10,536,360	45	0	0
2008	20	23,711,715	0	10,670,271	45	0	0
2009	21	23,154,335	0	10,419,450	45	0	0
2010	22	31,589,370	0	14,215,216	45	0	0
2011	23	21,363,856	0	9,613,735	45	0	0
2012	24	21,852,847	0	9,833,781	45	0	0
2013	25	20,701,585	0	9,315,713	45	0	0
2014	26	21,166,288	0	9,524,830	45	0	0
2015	27	20,824,540	0	9,371,043	45	0	0
2016	28	27,167,635	0	12,225,435	45	0	0
2017	29	20,380,597	0	9,171,268	45	0	0
2018	30	20,303,730	0	9,136,678	45	0	0
2019	令和元	22,113,280	0	9,950,976	45	0	0
2020	令和2	16,796,720	0	6,718,688	40	0	0
2021	令和3	17,167,375	0	6,866,950	40	0	0
2022	令和4	16,733,170	0	6,693,268	40	0	0
2023	令和5	16,967,605	0	6,787,042	40	0	0
累計		2,054,109,269	1,323,295	995,696,498	—	661,647	—

事業報告の付属明細書

令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規程する付属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

第四款 事業報告

第三十四条 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき事業報告及びその付属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその付属明細書の内容となる事項を除く。）

二 法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要

3 事業報告の付属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。